

○中島源陽委員長 続いて、二十一世紀クラブの質疑を行います。

なお、質疑時間は答弁を含めて五分です。吉川寛康委員。

○吉川寛康委員 通告に従い、木材産業国際競争力強化対策費についてお伺いします。

今回の第十号補正で木材産業国際競争力強化対策費が新規計上されており、コロナ禍の長期化により、米国においてはリモートワークが急拡大するとともに昨今の低金利施策も相まって、自宅リフォームあるいは郊外への新たな物件購入需要が加速的に進むこととなり、木材需要が急激に増加し需給も逼迫する、そういった事態になると思います。また、中国などでも同様な傾向が見られ、現在では世界的規模でこうした木材流通価格が上昇する、いわゆるウッドショックといった局面を迎えております。こうした世界的な木材流通の現状を勘案し、新潟県などでは木材流通関係者によるウッドショックに対応した木材流通に関する意見交換会が開催されるなど、自治体単位で木材需給の状況を関係者間で共有し、今後の価格高騰と供給不足への対応を検討するなど、今後に向けた対応が活発化してきております。まずはウッドショックに対応した本県の木材流通関係者間での情報共有状況と現状と課題についての御認識について、御所見をお伺いします。

○佐藤靖水産林政部長 輸入木材の不足による木材全般にわたる価格の上昇は、国産材の大きな産地である九州地方で兆しが現れ始め、東北地方におきましても昨年春頃から影響が出始めました。このため県では、県内の状況や影響を把握するため、これまで延べ三回意見交換会を実施し、川上の山林から川中の製材・加工、川下の流通・建築に至る関係者の声を伺ってきたところでございます。その中では、県産材の需要が高まる中、現状では人員や設備の面から丸太や製品の供給量に限りがあり、早急な増産は難しいとの意見があった一方で、国産材や県産材の利用を進めるよい機会であるとの意見もございました。これらの利用を進める上では、木材製品の需要に応じた迅速な供給体制の構築が課題となることから、川上から川下までのサプライチェーンにおける需給情報の共有を図っていくことが必要であると考えてございます。

○吉川寛康委員 二つ目の質疑は、先ほどの答弁で答えが出たと思いますので、省略させていただきます。と思います。

の整備に対する助成、原木供給の低コスト化のための間伐の推進などがその内容となっております。本県の優れた県産材の安定した供給体制の構築と新たな需要開拓の推進は、今後の本県林業の方向性を占う上でも極めて重要であり、そのためにも国際競争力を更に意識した取組となることが強く求められます。輸入木材の価格高騰と供給不足の現状は、国内の木材流通業界からすれば大きなチャンスだと思えます。本県においても県産木材の利用促進に向け、まずは木材流通の川上から川下までの全ての関係者間でこうした認識を共有することが重要と考えます。また、現状のウッドショックと言われる状況が当面継続するという指摘も多く、輸入材の価格上昇の高止まりと安定供給の不透明さもあることから、国内では従来の輸入材から国産材への切替えの動きも高まってきており、国内の丸太や木材価格も押しなべて上昇傾向にあります。したがって、本県の林業振興を図っていくためにも今回の補正予算での対応にとどまることなく、国際競争力強化に向けた継続した対策が必要であり、国内での産地間競争に後れを取ることなく、木材流通体制を強化し積極的に市場参画を図っていくべきと考えますが、いかがでしょうか。

県産材の今後の需要予測と国際競争力強化に向けた今後の見通しについての御所見をお伺いします。

○村井嘉浩知事 県産材の主な需要先である住宅分野は今後人口が減少しますので、需要の縮小が見込まれます。このため県産材を活用した住宅への支援に加えまして、これまで輸入材が主流であった梁などの住宅部材を県産材に置き換えるなど、住宅一棟分の木材利用に占める県産材の割合を高めたいと思えます。一方、CLT等の木材部材の製品開発や建築基準の合理化が進み、これまで木造の割合が低かった非住宅分野において新たな需要の創出が期待できると考えております。国際競争力強化に向けては、引き続き製材工場等の施設整備に対して支援していくとともに、品質・性能に優れた県産材の安定的な供給体制の整備を図るなど、サプライチェーンの強化に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○吉川寛康委員 終わります。

ありがとうございました。